

## 習近平政権の永続的特徴について

真部 朗

はじめに

中国の習近平政権は2012年に始まり、既に12年以上が経過している。この時間は、習近平政権の永続的な特徴を発見するには十分な長さと言えるであろう。また、習近平政権は、少なくとも習近平国家主席の任期末である2027年までは続く見込みだが、後述するように、2018年に国家主席の任期制限（2期10年）が撤廃される等、さらに長期化する可能性が高い。そうだとすれば、習近平政権の永続的な特徴を今特定することは、中国に対する我が国の中長期的な対応の観点等から、それなりに意味があろう。

本稿は、このような問題認識に基づき、習近平政権の永続的特徴について論じることを目的としている。なお、ここで言う「永続的特徴」とは、習近平政権が続く限りは変わらない特徴という意味である。もとより、このようなテーマは、中国の専門家に相応しいものであって、筆者のような素人の出る幕ではないかとも思われるが、岡目八目の利に期待する一方、仮説又は試論の類であれば許されるかと考え、そういうものとして今回立論を試みるものである。

### 卓越した権力闘争手腕

習近平総書記・国家主席は、2012年の就任当初、中国の国内外から非力な指導者と見られていた。習氏の就任は、江沢民・曾慶紅派（以下、「江沢民派」）と胡錦濤派の妥協・支持によるものであり、中国共産党の最高位である当時の7人の政治局常務委員のうち李国強首相は胡錦濤派、残る5人は江沢民派と見られていた。極論すれば、習近平政権は、発足当初においては江沢民・胡錦濤両派の傀儡政権の様相を呈していたと言える。

ところが、習氏は、就任早々の2013年に共産党内で反腐敗闘争を開始し、早くも2014年には江沢民派の最有力者の一人である前政治局常務委員の周永康氏を「重大な規律違反」ありとして粛清するとともに、周氏につながる人脈を相次いで一掃した。周氏は、公安部長や中央政法委員会書記として長く公安、国家安全、司法、検察等を指導する強力な地位にあったことから、これらの分野に強固な人脈を築いていたとみられ、第一線を退いた後においても公職時の責任を問うことは至難の業であったと考えられる。しかしながら、習氏は、周氏の指導下になかった中央紀律検査委員会を始めとする党の紀律検査委員会の組織システムを利用すること等により、周氏の政治的な抹殺を実現した。いわゆる「ハエ」も「トラ」も叩くという方針、すなわち最高位の幹部であっても反腐敗闘争の対象外ではないとの方針が2013年の中央紀律検査委員会で初めて示されたことは、党内権力闘争における習氏の基本戦略を示唆している。同時に、反腐敗を大義名分として江沢民派の強い影響下にあった軍の

粛清にも着手し、徐才厚、郭伯雄という江沢民政権時の中央軍事委員会副主席とその人脈を一掃した。習氏は、こうして江沢民派に大打撃を与える一方、返す刀で胡錦涛派に対しても重大な打撃を与えている。それが2015年の令計画中央統一戦線工作部長の失脚である。令氏は、胡錦涛総書記時代に胡氏の秘書や中央弁公庁主任を務め、胡氏の最側近の一人と見られており、その失脚は胡氏の権威を大きく損なうこととなった。

権力闘争は中国の政治の世界では日常的な事象とされており、また、反腐敗闘争は過去にもしばしば行われたキャンペーンだが、改革開放路線の下で経済発展が最重視され、共産党内部の規律の緩みや腐敗が進行していたという背景があるとはいえ、これを共産党の最高位レベルにおける権力闘争の手段に使うということは前例がない。規律の緩みや腐敗に注目し、これを積極的に利用した習氏は、いわば革命的な手段に訴えたと言えよう。独裁的な統治が行われた毛沢東政権時代の反省もあり、中国の指導部においては、鄧小平政権後は集団指導体制がとられ、政治エリート間の権力闘争についても政治局常務委員経験者等に対する弾劾的な措置は避けるべしといった暗黙のルールが構築されてきたとみられる。そうしたルールを躊躇なく無視する習氏に対して、他のエリート等は困惑し対抗する術がなかったものとみられる。このような権力闘争におけるルール無用の苛烈さこそが習氏の本性であり、そのような本性とそれを最高指導者の地位に就くまで隠し通した巧妙さこそが、習氏の独裁的権力確立の最大の理由であろう。

(注) 習氏の権力確立の理由に関する専門家の見解については、林載桓青山学院大学教授の論文「権力集中はなぜ可能だったか」を参照。

#### 保身等への執着

習氏が過酷な手段で独裁的な権力を確立したことからすれば、ある意味で逆説的だが、習近平政権の永続的特徴の第二は、習氏自身の保身と自らの政権の保持への強い執着である。

岡田英弘東京外国語大学名誉教授（故人）（「厄介な国、中国」）よれば、「あらゆる争いには勝者と敗者が生まれる。そのとき、負けた人間は勝ち残った人間に恨みを抱く。これも中国人にとっては、好ましからざること」であり、「中国の権力闘争はしたがっていつも曖昧な決着に終わる」とされる。これが正しいとすれば、習氏は、前述の政治エリート間の暗黙のルール破りに加え、こうした中国人の一般的な気質も共有していない異色の指導者と言うことになる。しかしながら、中国で生まれ育ち齢をそれなりに重ねた習氏がこうした中国人の気質そのものに無知であるとは考え難い。そうだとすれば、反腐敗闘争によって100万人以上の党員やその一族を失脚・破滅させたことから生ずる身の危険に習氏が気づいていないということは想像し難い。実際、これまでも習氏の暗殺未遂事件は少なからず報じられてきた。習氏に破滅させられた者やその一族が習氏の失脚や殺害を企てる可能性は将来にわたって存在するとみるべきであろう。膨大な数の破滅者が出たことを考えれば、そのような試みが稀だとは考え難い。

では、そうした危険に対処するためにはどうしたらよいか。最善の対処法は、中国の最高権力者であり続けることである。最高権力者が各国内で最も身体の安全が守られる地位にあるということは、どの国においても当てはまる。我が国であれば、総理大臣の警護が最高レベルにあることに疑問の余地はない。その地位を離れた安倍元総理大臣が凶弾に斃れたことは象徴的である。習氏は、共産党総書記、国家主席、中央軍事委員会主席と党、国家、軍の最高の地位を独占している。中国においては、これ以上に身体の安全が保障される地位はない。習氏は、自身のためのみならず、習一族のためにも現在の地位を手放すわけにはいかない境遇にあると考えられる。そうだとすれば、習氏が現在の地位の終身化を追求していることは確実であろう。習氏が政敵をほぼ一掃したのは、2014年頃とみられる。佐々木智弘防衛大学校教授（「反腐敗の政治学」）によれば、2015年からは反腐敗キャンペーンに緩和の兆候が見られるからである。してみれば、習近平政権は、2014年頃からは習氏自身の保身と確立した独裁的な体制の保持に本格的に乗り出したものとみられる。実際、最も顕著な保身の例は先に触れた国家主席任期に関する制限の撤廃（2018年）だが、習氏の保身と習近平政権の保持に向けた動きはそれ以前から始まっている。

最初の最も基本的な動きは、「総体的国家安全保障観」（中国語の表記は「総体国家安全観」）である。習近平政権は、2014年に「中央国家安全委員会」の設置を決め、その第一回会議において、習氏自身が総体的国家安全保障観を提唱した。この総体的国家安全保障観は、政治、国土、軍事、経済、文化、社会、科学技術、情報、生態系、資源、核という11項目を含む極めて広範な安全保障概念であり、これにより習近平政権は、国内外のあらゆる重要事象が中国の安全保障の問題となり得ることとした。そして、2015年には「国家安全法」を制定し、そこでは「国家安全保障」を「国家の政権、主権・統一および領土の完全性、人民の福祉、経済社会の持続的な発展および国家のその他の重大な利益に、相対的に危険がなく内外からの脅威を受けない状態、さらには安全な状態の持続を保障する能力のこと」（第2条）と定義した。こうして、益尾知佐子九州大学大学院教授（「中国の国内統治と安全保障戦略」）によれば、「習政権は安全保障をすべての課題に優先し、とりわけ中国共産党の、あるいは彼自身の統治の継続を最重視」することしたのである。こうした概念規定は、あらゆる重要事象を国家の安全保障の問題とし、これに対する脅威を排除し得ることを意味する。あえて言えば多分に神経症的であり、習氏の尋常ならざる保身への執念を感じざるを得ない。

同様の文脈において最も注目される最近の事象は、2024年11月に明らかになった苗華中央軍事委員会政治工作部主任の停職である。言うまでもなく、中国においては、停職は失脚を意味する。苗氏は、習近平の福建省時代の人脈に属し、先述の軍粛清により江沢民、胡锦涛両氏につながる人脈を一掃した後に抜擢された習氏の最側近の一人とされる。西村哲也時事通信解説委員によれば、軍内では、「習主席の代理人として軍内の人事を牛耳り、反腐敗では粛清する側の中心人物とみられていた」。現在、何衛東中央軍事委員会副主席を含め、苗氏につながるとみられる多数の軍幹部の解任情報が交錯している。これが何を意味す

るかについては、中国ウオッチャーの間では、軍内の派閥抗争説や習氏の軍掌握力後退説等が唱えられている。透明性を欠く中国軍内の問題であり、確たることは言えないが、習氏が自ら抜擢した最側近の失脚を少なくとも容認していることには疑問の余地はなく、また、いわば権力闘争の達人である習氏に対してこのような形で挑戦できるような人物が軍内にいることは考え難いことから、最も高い可能性は、習氏自身が苗氏の失脚を主導したということである。おそらく、苗氏は、その任にあった過去7年間に人事権を行使して軍内に自らの人脈を拡大していったため、習氏の疑心暗鬼を招くことになったものとみられる。そうだとすれば、この事案は、習氏が自らの権力に対する危険と見れば、最側近でさえ排除することを躊躇しなくなっていることを示す事例と言える。なお、軍内では、2023年以降、魏鳳和元国防相、李招福前国防相を始め、汚職の疑いで装備品調達に関連した多くの軍高官が党籍剥奪等の処分を受けているが、これらは、主に軍内の引き締めのためとみられ、苗氏の失脚とは性格を異にしていると見るべきであろう。

#### 大国志向の公然化

習近平政権の永続的な特徴の第三は、大国志向の公然化である。中国は元々大国であり、かつ、更なる発展を目指してきたことは事実であり、そのような国が殊更大国志向を対外的に喧伝することはやや奇異に見えるが、それだけに大国を目指す公然たる姿勢は、習近平政権の著しい特徴と言えよう。

遡れば、鄧小平時代に中国の改革開放路線が始まり、中国は飛躍的な経済成長を遂げることになるものの、胡錦涛政権までは、多少の迷いはあったにせよ、「韜光養晦」が中国の基本方針であった。十分に国力をつけるまでは国際社会で目立たぬようにしようというこの方針は、言うまでもなく公然たる大国志向とは相容れない。これに対して、習近平政権は、発足当初から「中華民族の大いなる復興」を「中国の夢」として追求する旨を宣言し、韜光養晦と決別した。その後は、この新たな大国路線に沿って、産業・技術については、2015年に「中国製造2025」を発表して世界的な「製造強国」となるという目標を掲げ、2024年には2035年までに科学技術・イノベーションの「世界的なリーダー」を目指す計画を発表している。また、軍建設については、2035年までに現代化を基本的の実現し、今世紀半ばまでに「世界一流の軍隊」を築き上げるとの目標を掲げている。さらに、対外的には、「一帯一路」構想を2014年に打ち出し、2017年にはこれを党規約に盛り込み、その実現に向けて本格的に活動を開始した。これは、インフラ建設を中核とするグローバルな経済圏構想であり、前例のない壮大なスケールの中国主導の構想である。そして、総合的な国力については、2017年の第19回党大会では21世紀半ばまでに「社会主義現代化強国」を実現し、さらに2022年の共産党第20回党大会において、2035年までに中国を近代的な社会主義大国とし、2049年までに「総合的な国力と国際影響力という点で世界をリードする」国とすることを目標として掲げている。中国は、決して政策の透明性が高い国ではないにも拘わらず、この種の国家目標についてだけ饒舌なのは明らかに不自然である。

この路線転換は、中国にとってはデメリットが大きい。中国のような大国がいわば超大国を目指す旨公言することは、周辺諸国はもとより遠方の諸国からも強い警戒心を喚起する。実際、米国を始め、日本、オーストラリア、東南アジア諸国、インド、欧州諸国に至るまで、ほぼ国際社会全体が多かれ少なかれこうした中国の動向に警戒心を露わにし、国防費の増加や経済安全保障上の追加措置等、これに対抗する動きを強めることとなった。こうした各国の動きが中国の目指す「大国化」にプラスとならないことは言うまでもない。もちろん、大国志向を公言せずとも、著しい経済成長を背景として大国を目指す客観的な行動が続けば、いずれ他国の警戒心を呼ぶことになったであろうが、殊更公言する必要があるとは考え難い。率直に言って、韜光養晦の放棄は、少なくとも対外政策としては下策であろう。

では、何故このような一見非合理的な路線転換を行ったのか。その背景としては、何よりも、共産党統治の正統性との関連が考えられる。中国は、建国以来一貫して実質的な共産党の一党独裁体制を堅持しているが、そこには常にその正統性が求められる。正統性を欠くようなことがあれば、共産党の統治は動揺を避けられない。建国当初は、中国における共産主義の実現が共産党の正統性を保証していたが、その実現が非現実的と見做されるようになると、経済成長とその果実の分配による国民生活の向上がこれに取って代わったとみられる。それが改革開放・社会主義市場経済である。しかしながら、まさに習近平政権の成立と同時期に中国の経済成長は鈍化し始め、その趨勢はもはや蔽いがたいものとなっている。このため、習近平政権は、国民の生活水準の不断の向上が確保できなくなる状況を踏まえ、それに代えて、あるいは、それを補うものとして、共産党による近い将来のグローバルな大国化の約束による国民のナショナリズムの高揚に共産党の正統性の新たな根拠を見出したと解するのが妥当であろう。すなわち、大国志向の公然化は、専ら国内向けということである。

なお、以上の議論の前提は、あくまで習近平政権が合理的な思考に基づいて政策を展開しているということである。仮に、そうでないとすれば、大国志向の公然化は、習近平指導部あるいは習氏自身の虚栄心に基づくということになる。

#### 永続的な特徴のインプリケーション

以上の永続的な特徴がもたらすインプリケーションとしては、次のような点が挙げられる。

第一に、習近平政権は、習氏が死亡するか執務不能にならない限り続くということである。習氏は、他の事柄はともかく、権力闘争に関しては比類のない高い能力の持ち主であり、それが今や保身に万全を期している。そのような状況においては、経済成長の鈍化に伴う治安の悪化等の困難な問題が今後中国社会に生じるであろうが、それが原因で習氏が失脚する可能性はほとんどないとみるべきであろう。

第二に、習近平政権は、決して冒険主義には走らないということである。一見大胆な政策を展開することがあっても、それは常に政権に対するリスクを十分に計算した上でのことである。



このような観点からすれば、例えば、習近平政権が台湾の武力統一を図る可能性はほとんどないと考えられる。台湾統一は、中国共産党の最重要課題であるが、それだけに失敗した場合には習氏が失脚するのみならず共産党政権が崩壊しかねない巨大なリスクを伴う問題である。唯一の実行可能性は台湾侵攻が 100%成功すると習氏が確信した場合であろうが、ただでさえ保身のために猜疑心が高じている習氏がそのような確信を持つことは、率直に言って想像し難い。習氏が 2027 年までに台湾を武力統一できる態勢を構築するように軍に指示した旨の情報が米国の情報機関等から流されているが、そのような指示自体は事実であろうが、それは 2027 年までに中国が台湾武力統一に踏み切ることを意味するものではなくない。当該指示は、習氏が国家主席の任期中に台湾統一を達成するとの姿勢を国内向け、特に政権内向けに示すものでしかないと解すべきである。そもそも 2027 年まで台湾統一を待つ必要はなく、好機があればいつでも統一すべきなのである。ただし、念のために付け加えれば、台湾武力侵攻をも視野に入れて中国軍が態勢整備を続けているという現実がある以上、中国を抑止するための我が国の防衛力整備や日米同盟の抑止力の強化が必要であることに疑う余地はない。蓋然性は極めて低いとはいえ、ゼロではないのである。

また、同様に、米中対立が最近激化しているとされているが、中国が米国との武力紛争に踏み切ることもあり得ないであろう。米国側にもそのような意思があるとは考え難いが、中国側にはそれ以上ないとみられる。対立が高じる状況が生じた場合、習近平政権はむしろ全力を挙げてその沈静化を図るのである。特に、現在の経済的な対立が軍事的な対立につながることは極力回避するとみられる。米中間の武力紛争は、自らの保身に執着する習氏にとって悪夢でしかない。

第三に、国家安全保障の名の下に、国内統制が今後一段と強化されることになるということである。2023 年にいわゆる「反スパイ法」が改正され、「スパイ」に対する取り締まりが大幅に強化されたが、総体的国家安全保障観が背景にあることから、少なくとも前述の 11 分野においては、同様の統制強化が今後十分にあり得よう。

第四に、今後も中国のグローバルな大国を目指す公然たる動きが続くということである。中国は、現在、建国 100 年に当たる 2049 年を大国化の最終目標年として掲げており、習氏の年齢（71）を考慮すれば、更に先の目標設定は当面考え難いが、2049 年に至るまでの構想や計画を、経済、技術、軍事等各分野で策定・追加していくことは十分にあり得ると考えられる。例えば、やや色褪せた感のある一帯一路の焼き直しもあり得るであろう。

おわりに

習氏は、しばしば毛沢東氏に比肩する指導者と評される。確かに、時代背景は異なるが、熾烈な権力闘争を経て独裁的な権力を手にしたという点では同じタイプの指導者と言える。ただ、毛氏は、政敵に対する一定の寛容さを持ち合わせていた。鄧小平氏や陳雲氏のような「実権派」の復権は、その寛容さがなければあり得なかつたであろう。これに対して、習氏が反腐敗闘争によって失脚させてきた数多くの政敵が復権した例は聞かれない。その意味

では、習氏は毛氏よりも冷酷なのかもしれない。いずれにせよ、習氏は、共産中国の歴代指導者の中でも類例のない特異な存在であると言える。

本稿では、そうした特異性を有する習近平氏とその政権の三つの永続的特徴について取り上げたが、特徴はそれだけに限られないかもしれない。中国は我が国に対して良くも悪くも大きな影響を及ぼし得る巨大な隣国であり、習氏の治世は長く続くと予測されることから、我が国としては、習近平政権の特徴について本質的理解を深め、中国との適切な関係の構築・維持に引き続き努めていくことが必要であろう。本稿がその一助になれば幸いである。